

7年8ヶ月続いた安倍政権の官房長官として菅氏は「内閣人事局」の人事をにぎり、元総務省自治税務局長だった平嶋彰英さんが「ふるさと納税」で高所得者優遇になると異議を唱えたら、左遷されたことは霞が関では有名とのこと。その平嶋氏が新聞インタビューで「菅氏が総裁選で言った地方重視も嘘だとわかります。菅さんは『地方優先政治の打破』を主張しホームページにもその言葉を掲載していた」と語ります。10月1日から任期が始まる日本学術会議の人事にも、菅首相が介入し、推薦候補を任命しないこと明らかになりました。今こそ新しい政治への転換が急務であります。

1. 女川原発再稼働における避難計画の問題点

原発政策では海外輸出戦略は次々とダメになり、そこで残る道は、老朽化した国内の原発を修繕して再稼働させていく。福島原発事故を反省することなく、ベースロード電源として国策で推進することに未来はあるのでしょうか。9月27日付河北の報道によると、世界全体の再生可能エネルギーの発電量が昨年初めて原発を上回ったとフランス、イギリス、日本などの国際チームが発表。そのチームのマイクル・シュナイダー氏は「原発の発電コストは高く、世界のエネルギー市場で競争力を完全に失っている」と再生可能エネルギーの優位性を指摘したのは非常に重要です。

9月24日の議員全員協議会でも、女川原発の安全性と避難計画の問題点をいくつか聞きましたが、明確な回答はありませんでした。そこで改めて伺います。

○県が行った避難経路阻害要因調査の結果は、なぜ国の原子力防災会議に反映されなかったのですか。県が提出しなかったのか、国が無視したのか、はっきり答えていただきたい。

○阻害要因調査によれば、原発から5k圏のPAZでは、避難先まで大半が避難完了するまで6時間と推計した。ただし、30k圏のUPZ住民の40%が自主避難した場合、56時間かかるとのシミュレーションを出している。2.3日近くかかることになる。避難先まで到着する食糧、トイレ、車のガソリンはどうするのか。放射能が拡散する原発事故が発生すれば、コンビニもガソリンスタンドも全部閉鎖するでしょう。どう対応すればいいのかお答えください。

○30k圏のUPZ住民の避難はさらに悲惨であります。仙台への西方面にかかる時間は128時間30分（5日間）。仮に対策をとったとしても約70時間もかかるというデータであります。複合災害で道路が遮断されれば、さらに立ち往生することとなります。そもそも仙台市などでは受け入れられないと表明しています。これでどうして速やかに避難可能なのですか。放射能汚染と健康悪化、関連死が相次ぐではありませんか。

○この緊急事態の中でPAZの住民を早く避難してもらうために、UPZ住民は自主避難の権利があるのにもかかわらず我慢して屋内退避してもらうことが前提であります。屋内退避すると放射能被爆はどの程度軽減されるのか

○8月30日付東京新聞によれば、原子力安全委員会のヨウ素剤検討委員会で、放射線影響研究所の鈴木元氏が「大体、一般の家庭は2時間たつと50%の外気が入る。放射性物質の放出が続くと3～4時間後に防護効果はなくなる」と述べています。山沢弘実名古屋大学教授は新潟県の避難検証委員会で、「窓を閉めていても屋内外の空気が入れ替わり、1時間で外気の9割近くまで放射性物質の濃度が上がる」との意見を述べている。それで被爆が防げるのか。

○住民説明会で網地島など離島に住んでいる住民から「風の強い日にヘリコプターは飛ばない。海がしけたら船は出せない」という意見が出ました。これは避難訓練を何回やっても解決できず、避難計画の根本的欠陥だと思いますがいかがですか。

○ところで、原発で働いている約3000人の作業員の避難対応はどうするのですか。大半の人を原発敷地内に留めておくのですか。

○大飯原発差し止め判決の元福井地裁裁判長の樋口英明氏は、「経済効果や二酸化炭素排出抑制を理由とした再稼働の推進に対し、経済が第一ではない。事故が起きた時の環境汚染は比較にならない。はるかに値打ちのある国土が失われることの重要性を考えてほしい」と述べています。全くその通りだと思います。いかがですか。

原発再稼働に知事も議会もどのように向き合って判断するのか。宮城県政にとってこれほど重い判断が求められている時はないと思います。国の言いなりになって急いで再稼働に『同意する』のではなく、県民投票で判断するのが最適だと知事は思いませんか。

2. コロナ感染をどう抑え込むか

○新型コロナ感染が世界を震撼させる中、新自由主義の破綻がいよいよ明らかになったということです。新自由主義はすべてを市場原理にゆだね、あらゆる制限を撤廃し、資本の目先の利潤を追求していく。社会保障をはじめ、公的サービスを切捨て、自己責任を押し付ける。日本では80年代の中曽根内閣の臨調行革、小泉内閣の構造改革、そして安倍政権もその路線を引き継ぎ、賃金は上がらず、上がるのは株と配当だけとなり、社会保障や医療費は削減され、社会から「ゆとり」を奪い、危機に対応できない状況を生み出してきたのです。

ここにコロナ感染が世界でも日本でも襲い掛かってきたというのが実態であります。その中で公衆衛生のかなめでもある感染症対策の最前線を担ってきた保健所が深刻な疲弊状態に陥りました。保健所の職員のみなさんは不眠不休の努力をされていることに心から敬意を表するものです。

新自由主義によりリストラがこの分野にもおよび、全国の保健所数は1990年の850ヶ所から2019年委は472ヶ所へと激減しました。宮城でも14保健所から7保健所2支所に削減されてきました。知事は民営化推進、規制緩和万能論者のようではありますが、まさにその理念と政策の自己検討が求められているのではないのでしょうか。その認識を伺い、あわせて歴代の県政運営上、保健所削減・縮小の方針は誤りであり改めるべきと思うがいかがでしょうか。

○今一番心配なのは、秋から冬にかけてインフルエンザの流行とコロナがダブル感染になるのではとの危惧です。

今の時期こそ秋・冬にかけての対策、つまりPCR検査の思い切った拡充を図る必要があります。今が感染拡大を抑え込むか再燃かの大事な局面ではないかと思いますが、当局の決意を伺います。

○政府が8月28日に示した対応方針で、感染流行地域での医療機関・高齢者施設へのいっせい定期的な検査や地域の関係者の幅広い検査の実施を、都道府県に要請する方針を打ち出したことはわが党も求めてきたものであり、一步前進です。しかし費用も含め国の責任がはっきりしないことです。PCR検査をもっと幅広く実施するために予算措置をすべきと政府に言うべきではないか。

○先日、石巻圏域の公的医療機関を訪問し、院長や病院関係者に話を聞くことができました。コロナ対策の現状と課題、そして入院施設なども見学することができました。

驚いたのは、N95マスクが不足し、医師が面談で一度使用したものを大事に個別の袋に入れて、消毒して再利用していることです。なかなか確保できないため冬の感染拡大時に備えているとのことでした。

県として、N95マスクなどの実態を医療機関に聞き取り、この確保に県がイニシアチブを発揮して安心した対策をとるべきと思うがどうか。

○8月7日に石巻圏域選出の県議と東部振興事務所や2市1町の関係者との意見交換がありました。中心はコロナ対応の現状と課題でした。石巻保健所の担当者からは、圏域でPCR検査が可能な医療機関が8ヶ所、1日最大20件とのこと、その少なさに一同驚いたわけです。その後、どこまで検査か所と検査件数が伸びているのかお伺いします。

○また、現時点の到達として県全体での1日あたりの「検体採取可能件数」と「検査分析可能件数」はそれぞれ何件になっていますか。できるだけ情報を公開して県民に安心感を与えることが大事ではないかと思うのですが、伺います。

3. 石巻・須江地区に計画中の巨大な「パーム油火力発電」について

東京都千代田区に資本金3,050万円の会社を持つG-Bioが石巻須江の森林約85万㎡（東京ドーム2個分）買収し、パーム油火力発電所を計画し、地域住民からは環境破壊の声が上がっており、大問題となっています。

現在、宮城県環境影響評価技術審査会（環境アセス）にかけられ、厳しい意見がだされ2019年4月に答申。同7月に知事意見が提出され、これを受けてG-Bio側が指摘された課題をクリアするため『準備書』を提出することになっています。

○当初この『準備書』提出が今年7月となっていたが、半年程度延期になったと聞いているがどのような理由なのか伺いたい。

○住民説明会や会社概要によれば、燃料の液体バイオマスはアフリカモザンビークの耕作放棄地に栽培をしてこれから育てるマメ科の熱帯性多年生樹木の植物油で『ドットP』と言われるものです。どこにも実績はありません。しかしこの「供給ができるまでの間は繋ぎとしてパーム油を使用する可能性がある」と述べています。

そもそもこの計画は夢の燃料などと言って住民に幻想を与え、さも地域環境に優しいバイオマス発電であるかのような説明をやってきたことです。外務省はこの7月モザンビーク

ク ODA プロサバンナ事業を事実上中止にせざるを得ないとわが党の井上哲士参院議員に連絡してきました。

G-Bio 側のモザンビークの植物油の計画はこの破綻した ODA の一形態ではないのかどうか。結局最初から東南アジア熱帯雨林で採取されるアブラヤシのパーム油を使用するということではないか。

○私が特に問題にしたいのは、閑静な農村かつ住宅地に突如 10 万 kw の巨大なパーム油発電を計画した G-Bio 側の社会的責任であります。すぐ近隣には東日本大震災で被災し新しく住まいを求めて新築した数十戸の方々が、夜も眠れないと不安の声を募らせていることです。しらさぎ台団地や水道企業団の浄水場なども近くにあり、その影響は計り知れません。

改めて県としてこのパーム油火力発電の計画についてどのような見解を持っているのか伺います。

○ディーゼルエンジン 10 基を稼働し、24 時間休まずドラム缶にすれば 1 日 2500 本（500 トン）もの油を燃やし続ける発電所であります。環境技術審査会でも、非常に厳しい意見・注文が出され、その環境基準がクリアできなければ計画撤回も指摘されているのです。

40 m～50 m の煙突から出る窒素酸化物の排出濃度が著しく高く、臭いや騒音の環境悪化や 1 日 150 トン以上の排水処理も懸念されます。さらに大型船で仙台港か石巻港に陸揚げされた燃料を大型タンクローリー 40～50 台で運び続けるので保育所や小中学校などの通学路の危険性も大変心配です。また石巻市によれば埋蔵文化財の調査も必要とのこと。

なぜ須江地区が設置場所として適地なのか全く説明できない現状です。石巻市や東松島市も懸念を表明し、知事の見解も厳しい指摘となっているが改めて伺いたい。

○地域住民有志がパーム油発電計画に反対する「環境を考える会」を立ち上げ、署名活動などに取り組んでいます。

パーム油発電が利益の対象となるのは、FIT 制度（固定価格買い取り制度）でバイオマス発電として導入すれば収益があがる仕組みに問題があります。

県として経済産業省に対し、このパーム油発電を FIT 制度から除外するよう強く申し入れるべきと思うがどうか。

○宮城ではとんでもないパーム油発電は許さない立場で、県としても全力を尽くすべきと思うがお答えいただきたい。

4. 宮城県高等技術専門校1校集約案について

去る7月30日、宮城県の高等技術専門校の再編を議論してきた有識者審議会が、現行の5校をなんと1校に集約して新設する答申案を知事に提出。この答申に、知事は歓迎の意向を示し、1校統合に突き進もうとしていることは、許しがたいことでもあります。

審議員の皆さんは、それぞれの立場から熱心に議論されたとは思いますが残念でなりません。

石巻技専校に家具職人を目指し、若い女性の栗原の学生さんが、小牛田まできて石巻線、仙石線を乗り継いで頑張っていることを聞いて大変感動しました。

○今、コロナ危機の中で雇用状況が一気に悪化し、非正規職員の解雇も急増しており、技専校の役割は一段と見直されるべきだと思います。モノづくりの技術を身に着けることは一生の宝であり、社会人として生きる大きな財産であります。「モノづくり宮城」を掲げるなら、地方の活性化のためにも技専校を県内各地に存続させる意味は大きいと思いますが、知事はこれまで技専校が果たしてきた役割をどう考えているのか、伺います。

○また審議会では議論されませんでしたでしたが、コロナ禍の新しい局面で施設を集中ではなく分散させることが必要だと思います。知事はどうお考えですか。

○技術を習得したいとの若者たちの夢と希望、そして再挑戦の機会を全県一ヶ所の技専校ではたして実現できるでしょうか。都市部のように公共交通機関が発達していない地域では、100万都市仙台との格差、落差を考えた時、憲法が保障した教育を受ける機会均等からして大きな問題を抱えることとなります。結局交通の利便性のいい仙台にまた集中させるのですか。

どこに統合・新設校を作るにしても、仙南そして栗原、大崎、登米の農村部、気仙沼や石巻の沿岸部からどのように通学するのか、あまりに乱暴な統合案と言わざるをえませんか。寄宿舍やアパートに入るとしても結局、経済的負担が増えるではありませんか。

歴代県政が技専校の計画的整備にお金をかけて充実してこなかった責任が厳しく問われなければなりません。東北の中で宮城より人口が少ない青森県が4校、岩手県、秋田県、福島県が3校で、山形県も2校であります。

知事はこの1校統合案を見直し、再検討すべきということ強く求めるものです、お答えください。

5. 水産加工業等の救済について

先日、石巻水産界、加工業者をまわり率直な意見や要望を聞きました。

創業80年のA水産では、グループ補助金で設備は新しくしたが、全体で30%の稼働で5ライン中半分しか動いていない。やはり練り製品の原料を北海道から持ってくるため、その値上げが大きい。かつて石巻では焼きちくわなど練り製品業者が66軒あったが、今や2軒になっている。コロナもあって厳しいが「石巻おでん」の具材を仲間と相談して得意分野を持ち寄って共同で売り出している。

買受け人組合のまとめ役のC商店では、水産業界の厳しい現実を語ってくれた。石巻ではかつて水産加工は300社6500人くらい働いていたが、今は170社2500人余くらいに激減している。経営者も震災の時は60才代。10年たったので今は70才代。借りたグループ補助金の返済にみな苦しんでいる。結局設備は備えたものの、風評被害で販路がとだえた。海外に目を向けたが輸出はハードルが高かった。そしてコロナで大きな打撃になった。

海水温が2～3度高くなって、水揚げの魚種が大きく変わってきている。金華山沖は黒潮と親潮の接点で世界三大漁場の一つと言われたが、黒潮が北上し八戸沖北海道沖へ移動している。金華山沖や仙台湾沖でとれる魚がどんどん変わってきている。震災を契機に導入した加工処理機械が使い物にならなくなり、倉庫の隅に片づけているとの話を聞きました。そこで伺います。

○新しい魚種に適合した加工設備を導入するためにも、グループ補助金で導入した使えない古い機械設備の処分を可能にできるよう、国に働きかけていただきたいと思いますが、どうか。

○また、地元の新鮮でおいしい魚や仙台牛、そして農産物などコロナで流通が苦戦している今、子供たちの食文化を育てるためにも、現在進めている学校給食の原材料提供を今後も宮城県として継続的に支援すべきと考えますが、いかがでしょうか。

○気候変動で養殖や小型漁船漁業が不安定な中、女川町で実施している漁業共済への町独自の支援が注目されます。漁業者の負担を約3/10に軽減し、加入率を向上させ、大変喜ば

れています。国が4/10補助であり、県としても独自の支援を行い全県的に漁業共済の拡充を図ってはどうか提案するものです。いかがでしょうか。

○コロナで延期となった「全国豊かな海づくり大会」が来年、石巻で開催されることでもあり、水産県宮城として新年度、水産界に希望をもたらすインパクトある大きな施策と予算付けを行うべきと思うが、知事の所見を伺います。